

市 町 村 公 営 企 業 概 要

平 成 2 6 年 度 版
(平成25年度決算)

(そ の 1)

秋田県企画振興部市町村課

第1編 平成25年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1 事業数

公営企業の事業数は、158事業で前年度に比べて2事業減少した。

地方公営企業法の適用・非適用別で見ると、法適用は41事業、法非適用は117事業である。

下水道事業のうち、横浜市において都市計画区域の見直しに伴い事業計画を変更したため、法適用の特定環境保全公共下水道が公共下水道へ一本化されたこと、及び五城目町において法非適用の農業集落排水施設が特定環境保全公共下水道に接続したことにより、全体で2事業の減少となった。

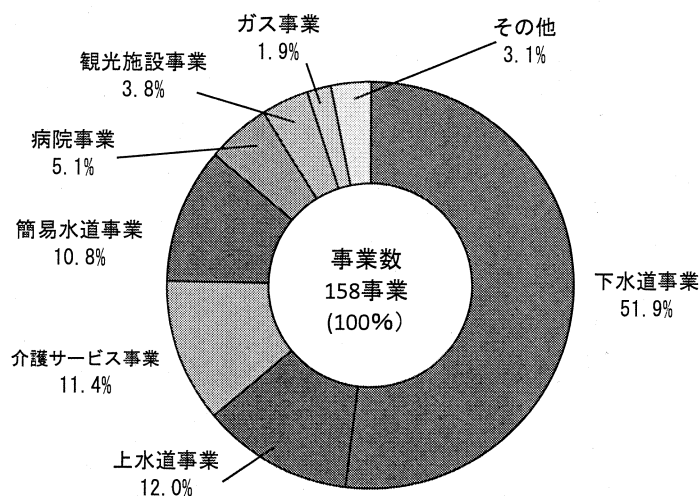
事業別の構成割合をみると、下水道事業が全体の51.9%と最も多く、これに上水道事業が12.0%、介護サービス事業が11.4%、簡易水道事業10.8%と続き、4事業で全体の86%以上を占めている。

表-1-1 (1) 地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業数、%)

事業区分	事業数					構成比	対前年度	
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度 (a)	H25年度 (b)	H25年度 (b/Σb)	増減数 (c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
上水道	19	19	19	19	19	12.0%	-	-
簡易水道	17	17	17	17	17	10.8%	-	-
工業用水道	1	1	1	1	1	0.6%	-	-
ガス	3	3	3	3	3	1.9%	-	-
病院	9	9	8	8	8	5.1%	-	-
電気	1	1	1	1	1	0.6%	-	-
下水道	83	84	84	84	82	51.9%	△2	△2.4
市場	2	2	2	2	2	1.3%	-	-
観光施設	7	7	6	6	6	3.8%	-	-
宅地造成	3	3	2	-	-	-	-	-
駐車場整備	1	1	1	1	1	0.6%	-	-
介護サービス	18	18	18	18	18	11.4%	-	-
合計	164	165	162	160	158	100%	△2	△1.3

図-1-1 事業数構成比



※「その他」には、市場事業、駐車場整備事業、工業用水道事業、電気事業が含まれる。

地方公営企業法の適用状況については、全158事業のうち41事業が同法を適用しており、これは全体の25.9%を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか、下水道事業の11.0%、観光施設事業の16.7%が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が13事業と最も多く、次いで仙北市の11事業となっている。一方、事業数の少ない市町村は八郎潟町、大潟村、美郷町、東成瀬村の4町村で、それぞれ3事業となっている。

表－１－１（２） 法の適用区分別事業数

（単位：事業数、％）

事業区分	H 2 4 年度				H 2 5 年度				増 減 (b)-(a)				法適用 事業の 割 合
	全部 適用	財務の み適用	非適用	計 (a)	全部 適用	財務の み適用	非適用	計 (b)	全部 適用	財務の み適用	非適用	計	
上 水 道	19	-	-	19	19	-	-	19	-	-	-	-	100.0
簡 易 水 道	-	-	17	17	-	-	17	17	-	-	-	-	-
工 業 用 水 道	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	100.0
ガ ス	3	-	-	3	3	-	-	3	-	-	-	-	100.0
病 院	3	5	-	8	3	5	-	8	-	-	-	-	100.0
電 気	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-
下 水 道	10	-	74	84	9	-	73	82	△ 1	-	△ 1	△ 2	11.0
市 場	-	-	2	2	-	-	2	2	-	-	-	-	-
観 光 施 設	1	-	5	6	1	-	5	6	-	-	-	-	16.7
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	-	-	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-
介護サービス	-	-	18	18	-	-	18	18	-	-	-	-	-
合 計	37	5	118	160	36	5	117	158	△ 1	-	△ 1	△ 2	25.9

表－１－１（３）市町村別事業数

（単位：団体数）

1 団体の事業数	H 2 4 年度	H 2 5 年度	市 町 村 名
15			
14			
13	1	1	由利本荘市
12			
11	1	1	仙北市
10	3	2	秋田市 大館市
9	1	2	横手市 大仙市
8	1	1	北秋田市
7	2	2	男鹿市 湯沢市
6	2	2	能代市 にかほ市
5	8	7	潟上市 小坂町 上小阿仁村 藤里町 三種町 八峰町 羽後町
4	2	3	鹿角市 五城目町 井川町
3	4	4	八郎潟町 大潟村 美郷町 東成瀬村
2			
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合

2 職員数

地方公営企業に従事する職員は3,866人となり、前年度に比べて13人、0.3%減少した。

法適用区分別にみると、法適用事業の職員数は2,886人となり、前年度と同数となった一方、法非適用事業の職員数は980人となり、前年度に比べて13人減少した。

事業区分別の構成比をみると、病院事業が62.2%と最も多く、次いで介護サービス事業が17.3%、上水道事業が8.5%、下水道事業が6.4%となっている。

勘定別の職員数では、損益勘定所属職員が3,717人、資本勘定所属職員が149人となっており、損益勘定所属職員が全体の96.1%を占めている。

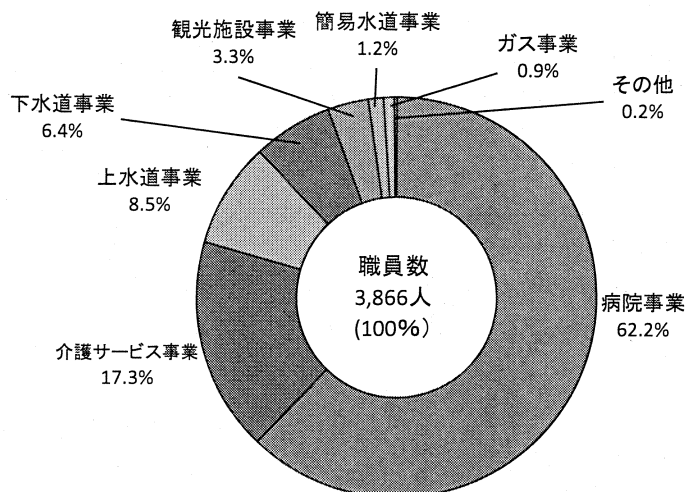
表－1－2 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分		職 員 数					構成比	対前年度	
		H 2 1 年度	H 2 2 年度	H 2 3 年度	H 2 4 年度	H 2 5 年度	H 2 5 年度	増減数 (c)	増減率
					(a)	(b)	(b/Σb)	(b)-(a)	(c)/(a)
事業区分別	上 水 道	399	364	345	332	328	8.5	△ 4	△ 1.2
	簡 易 水 道	55	54	53	49	48	1.2	△ 1	△ 2.0
	工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	0.0	-	-
	ガ ス	42	41	37	34	33	0.9	△ 1	△ 2.9
	病 院	2,368	2,397	2,356	2,395	2,404	62.2	9	0.4
	電 気	1	1	1	-	-	-	-	-
	下 水 道	279	278	270	264	249	6.4	△ 15	△ 5.7
	市 場	19	21	22	7	7	0.2	-	-
	観 光 施 設	132	127	128	126	128	3.3	2	1.6
	宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-
	駐 車 場 整 備	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス	885	839	789	671	668	17.3	△ 3	△ 0.4
合 計		4,181	4,123	4,002	3,879	3,866	100.0	△ 13	△ 0.3
法適用	法 適 用	2,904	2,905	2,841	2,886	2,886	74.7	-	-
区分別	法 非 適 用	1,277	1,218	1,161	993	980	25.3	△ 13	△ 1.3
勘 定	損 益 勘 定	3,984	3,936	3,823	3,707	3,717	96.1	10	0.3
区分別	資 本 勘 定	197	187	179	172	149	3.9	△ 23	△ 13.4

(注) 「構成比」及び「増減率」欄で数値が小数点第2位以下の場合0.0と表示している。

図－1－2 職員数構成比



※「その他」には、市場事業、工業用水道事業が含まれる。

3 決算規模

決算規模は、1, 319億99百万円となり、前年度に比べて37億69百万円、2.8%減少した。

法適用区分別では、法適用事業が902億67百万円、法非適用事業が417億32百万円となり、前年度に比べて法適用事業で20億59百万円の減少、法非適用事業で17億10百万円の減少となった。

事業別では、下水道事業が471億05百万円と最も多く、全事業の35.7%を占めている。次いで病院事業が417億69百万円、上水道事業が236億82百万円の順となっており、これら3事業で全体の85.2%を占めている。

なお、平成25年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は5,570億95百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計に比べ23.7%の規模となっている。

表-1-3 決算規模の推移

(単位: 百万円、%)

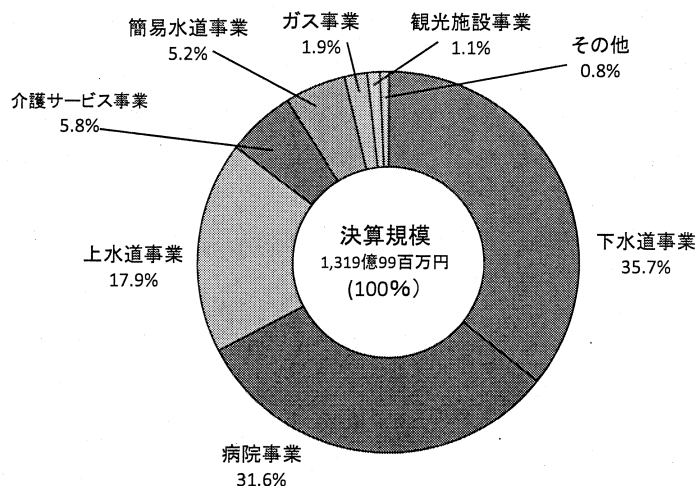
事業区分	年度	決 算 規 模						構成比	対前年度増減率				
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		H25年度 (a/Σa)	H22-H21	H23-H22	H24-H23	H25-H24		
					(a)	H25-H24		H21	H22	H23	H24		
上 水 道	24,630	22,827	23,793	25,571	23,682	△ 1,889	17.9	△ 7.3	4.2	7.5	△ 7.4		
簡 易 水 道	6,975	6,965	6,439	6,884	6,827	△ 57	5.2	△ 0.1	△ 7.6	6.9	△ 0.8		
工 業 用 水 道	41	44	44	71	61	△ 10	0.0	7.3	-	61.4	△ 14.1		
ガ ス	3,017	2,444	2,444	2,447	2,516	69	1.9	△ 19.0	-	0.1	2.8		
病 院	46,437	42,517	41,857	42,628	41,769	△ 859	31.6	△ 8.4	△ 1.6	1.8	△ 2.0		
電 気	222	183	191	344	421	77	0.3	△ 17.6	4.4	80.1	22.4		
下 水 道	59,120	47,485	47,552	46,658	47,105	447	35.7	△ 19.7	0.1	△ 1.9	1.0		
市 場	572	564	590	981	499	△ 482	0.4	△ 1.4	4.6	66.3	△ 49.1		
観 光 施 設	1,676	1,604	1,392	1,438	1,406	△ 32	1.1	△ 4.3	△ 13.2	3.3	△ 2.2		
宅 地 造 成	74	68	65	-	-	-	-	△ 8.1	△ 4.4	皆減	-		
駐 車 場 整 備	43	42	42	42	34	△ 8	0.0	△ 2.3	-	-	△ 19.0		
介護サービス	9,737	10,114	9,357	8,704	7,679	△ 1,025	5.8	3.9	△ 7.5	△ 7.0	△ 11.8		
合 計	152,544	134,857	133,766	135,768	131,999	△ 3,769	100.0	△ 11.6	△ 0.8	1.5	△ 2.8		
法 適 用	93,176	84,055	84,543	92,326	90,267	△ 2,059	68.4	△ 9.8	0.6	9.2	△ 2.2		
法 非 適 用	59,369	50,802	49,223	43,442	41,732	△ 1,710	31.6	△ 14.4	△ 3.1	△ 11.7	△ 3.9		

(注1) 法適用事業の決算規模: 総費用-減価償却費+資本的支出

法非適用事業の決算規模: 総費用+資本的支出+積立金+前年度繰上充用金

(注2) 「構成比」欄で数値が小数点第2位以下の場合0.0と表示している。

図-1-3 決算規模構成比



※ 「その他」には、市場事業、電気事業、工業用水道事業、駐車場整備事業が含まれる。

4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、23億39百万円の黒字となり、前年度に比べて12億円、33.9%減少した。

黒字事業は146事業で全体の92.4%を占めており、前年度とほぼ同率となった。

事業区分別にみると、上水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は黒字で推移している。

一方、病院事業は前年に引き続き赤字となっているが、赤字幅は減少している。

表 1-4 (1) 全体の経営状況（黒字・赤字別） (単位：百万円、%)

事業区分	H24年度 (a)			H25年度 (b)			差引 (b) - (a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	32	118	150	31	115	146	▲ 1	▲ 3	▲ 4
	(76.2%)	(100.0%)	(93.8%)	(75.6%)	(98.3%)	(92.4%)			
黒字額	3,208	1,290	4,498	2,422	1,156	3,578	▲ 786	▲ 134	▲ 920
赤字事業数	10	0	10	10	2	12	0	2	2
	(23.8%)	(0.0%)	(6.2%)	(24.4%)	(1.7%)	(7.6%)			
赤字額	959	0	959	1,227	12	1,239	268	12	280
総事業数	42	118	160	41	117	158	▲ 1	▲ 1	▲ 2
収支	2,249	1,290	3,539	1,195	1,144	2,339	▲ 1,054	▲ 146	▲ 1,200

(注) 1 黒字額、赤字額は、法適用事業は純損益、法非適用事業は実質収支による。

2 () は総事業数に対する割合。

表 1-4 (2) 全体の経営状況（事業区分別） (単位：百万円、%)

事業区分	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H24年度 (a)	H25年度 (b)	増減 (b) - (a)	H24年度 (c)	H25年度 (d)	増減 (d) - (c)	H24年度 (e)	H25年度 (f)	増減 (f) - (e)	増減率 (f) - (e) / (e)
上 水 道	2,124	1,188	▲ 936				2,124	1,188	▲ 936	▲ 44.1
簡 易 水 道				177	138	▲ 39	177	138	▲ 39	▲ 22.0
工業用水道	4	3	▲ 1				4	3	▲ 1	▲ 25.0
ガ ス	113	108	▲ 5				113	108	▲ 5	▲ 4.4
病 院	▲ 542	▲ 441	101				▲ 542	▲ 441	101	18.6
電 気				1	0	▲ 1	1	0	▲ 1	皆減
下 水 道	545	337	▲ 208	384	304	▲ 80	929	641	▲ 288	▲ 31.0
市 場				33	28	▲ 5	33	28	▲ 5	▲ 15.2
観光施設	5	0	▲ 5	65	41	▲ 24	70	41	▲ 29	▲ 41.4
宅 地 造 成										
駐車場整備				1	1	0	1	1	0	0.0
介護サービス				629	632	3	629	632	3	0.5
合 計	2,249	1,195	▲ 1,054	1,290	1,144	▲ 146	3,539	2,339	▲ 1,200	▲ 33.9

(注) 黒字額、赤字額は、法適用事業は純損益、法非適用事業は実質収支による。

(注) 平成25年度の観光施設事業（法適用）、電気事業（法非適用）については、値が百万円未満であるため数値を「0」で記載している。

5 料金収入

料金収入は、728億37百万円となり前年度に比べて1億98百万円、0.3%減少した。これは、上水道事業で料金収入が減少したこと等による。

事業区分別にみると、病院事業の料金収入が334億98百万円となり、全体の46.0%を占め、次いで上水道事業が22.2%、下水道事業が15.3%、介護サービス事業が8.6%となった。これら4事業で全体の92.1%を占めている。

総収入に占める料金収入が高い事業は、電気事業が99.0%と最も高く、次いでガス事業が94.5%、上水道事業が93.1%、介護サービス事業が91.4%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は下水道事業が42.8%と最も低く、次いで市場事業が52.8%、観光施設事業が56.2%となっている。なお、駐車場整備事業については、平成25年度より施設の管理運営に指定管理者制度（利用料金制）を導入したため、料金収入及び料金収入割合はゼロとなっている。

表 1-5 料金収入の推移

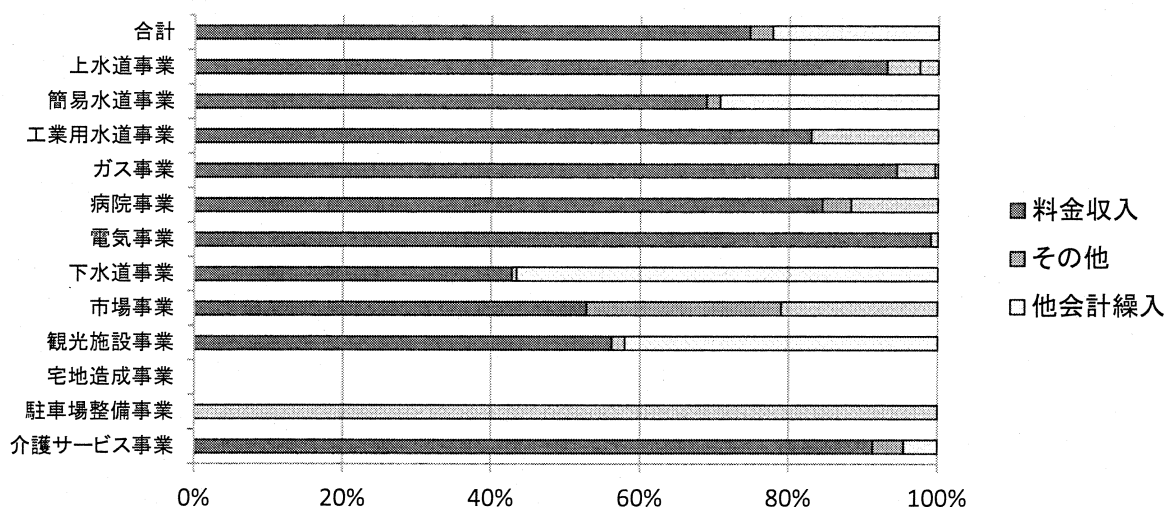
(単位：百万円、%)

事業区分	料 金 収 入					構成比	対前年度		参 考		
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度	増減数 (c)	増減率	総収入	料金収入割合	他会計繰入金
				(a)	(b)	(b/Σb)	(b)-(a)	(c)/(a)	(d)	(b)/(d)	(e)
上 水 道	16,042	16,221	16,040	16,375	16,153	22.2%	△ 222	△ 1.4	17,341	93.1	434
簡 易 水 道	2,222	2,352	2,341	2,385	2,389	3.3%	4	0.2	3,472	68.8	1,020
工 業 用 水 道	34	35	39	38	39	0.1%	1	2.6	47	83.0	8
ガ ス	1,800	1,898	1,949	2,094	2,097	2.9%	3	0.1	2,219	94.5	9
病 院	32,344	33,003	32,949	33,524	33,498	46.0%	△ 26	△ 0.1	39,632	84.5	4,618
電 気	213	180	187	341	416	0.6%	75	22.0	420	99.0	4
下 水 道	10,408	10,714	10,691	11,143	11,134	15.3%	△ 9	△ 0.1	26,026	42.8	14,726
市 場	257	256	255	205	196	0.3%	△ 9	△ 4.4	371	52.8	78
観 光 施 設	698	675	667	647	640	0.9%	△ 7	△ 1.1	1,139	56.2	479
宅 地 造 成	40	12	11	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	5	5	5	4	0	0.0%	△ 4	皆減	6	0.0	6
介護サービス	7,968	7,752	7,286	6,279	6,275	8.6%	△ 4	△ 0.1	6,868	91.4	308
合 計	72,031	73,103	72,420	73,035	72,837	100%	△ 198	△ 0.3	97,541	74.7	21,690

(注1)「総収入」は、収益的収支の総収入額（法適用事業：営業収益＋営業外収益＋特別利益、法非適用事業：営業収益＋営業外収益）

(注2)「他会計繰入金」は、収益収支に係る他会計繰入金

図-1-5 収益的収入構成比



6 建設改良とその財源

(1) 建設改良

建設改良費は236億59百万円となり、前年度に比べて31億84百万円、11.9%減少した。

事業別にみると、最も多かったのは下水道事業の104億67百万円で、建設改良費全体の44.2%を占めている。次いで上水道事業が87億78百万円、簡易水道事業が22億66百万円の順となっており、これら3事業で建設改良費全体の90.9%を占めている。

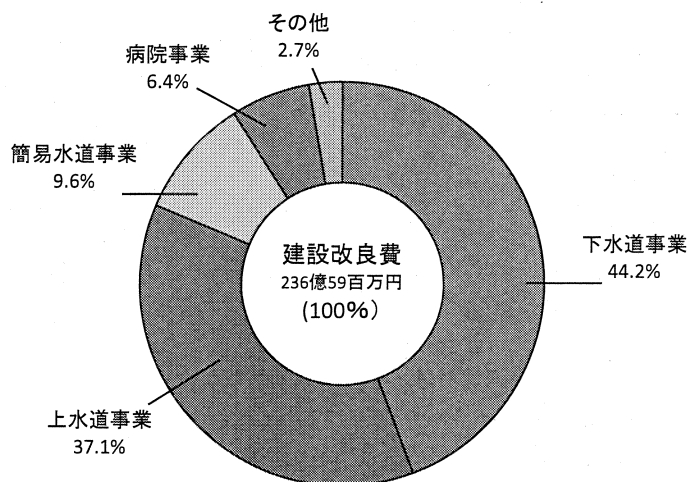
表-1-6(1) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	年度	建設改良費						構成比 (a/Σa)	対前年度増減率			
		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (a)	H25-H24		H22-H21 H21	H23-H22 H22	H24-H23 H23	H25-H24 H24
上水道		7,166	7,927	9,017	10,702	8,778	△ 1,924	37.1	10.6	13.8	18.7	△ 18.0
簡易水道		2,646	2,104	1,929	2,334	2,266	△ 68	9.6	△ 20.5	△ 8.3	21.0	△ 2.9
工業用水道		-	1	-	23	13	△ 10	0.1	皆増	皆減	皆増	△ 43.5
ガス		988	419	387	370	404	34	1.7	△ 57.6	△ 7.6	△ 4.4	9.2
病院		6,398	2,366	1,462	1,932	1,513	△ 419	6.4	△ 63.0	△ 38.2	32.1	△ 21.7
電気		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道		17,071	11,743	12,126	10,490	10,467	△ 23	44.2	△ 31.2	3.3	△ 13.5	△ 0.2
市場		2	2	9	557	92	△ 465	0.4	-	350.0	6,088.9	△ 83.5
観光施設		316	204	75	99	61	△ 38	0.3	△ 35.4	△ 63.2	32.0	△ 38.4
宅地造成		-	1	-	-	-	-	-	皆増	皆減	-	-
駐車場整備		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス		237	624	376	336	65	△ 271	0.3	163.3	△ 39.7	△ 10.6	△ 80.7
合計		34,824	25,391	25,381	26,843	23,659	△ 3,184	100.0	△ 27.1	△ 0.0	5.8	△ 11.9

(注) 「構成比」欄で数値が小数点第2位以下の場合0.0と表示している。

図-1-6(1) 建設改良費構成比



※ 「その他」には、ガス事業、市場事業、介護サービス事業、観光施設事業、工業用水道事業が含まれる。

(2) 建設改良の財源

建設改良に充てた財源は、企業債が117億08百万円と最も多く、全体の49.5%を占めている。次いで国・県補助金が57億29百万円で全体の24.2%となっており、企業債と補助金で財源の73.7%を占めている。なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別にみると、財政融資資金が45億74百万円で39.1%、地方公共団体金融機構資金が69億16百万円で59.1%となり、この2資金で企業債の大半を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は2億18百万円となっている。

表-1-6(2) 建設改良の財源内訳

(単位: 百万円、%)

事業区分	建設改良費	財 源 内 訳							財 源 構 成 比				
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上 水 道	8,778	932	3,245	-	4,177	704	324	3,573	47.6	8.0	3.7	40.7	100.0
簡 易 水 道	2,266	1,199	214	1	1,414	599	58	195	62.4	26.4	2.6	8.6	100.0
工 業 用 水 道	13	-	-	-	-	-	-	13	-	-	-	100.0	100.0
ガ ス	404	-	169	-	169	-	6	229	41.8	-	1.5	56.7	100.0
病 院	1,513	257	612	217	1,086	113	96	218	71.8	7.5	6.3	14.4	100.0
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	10,467	2,183	2,642	-	4,825	4,274	196	1,172	46.1	40.8	1.9	11.2	100.0
市 場	92	-	34	-	34	22	-	36	37.0	23.9	-	39.1	100.0
観 光 施 設	61	-	-	-	-	-	43	18	-	-	70.5	29.5	100.0
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	65	3	-	-	3	17	15	30	4.6	26.2	23.1	46.1	100.0
合 計	23,659	4,574	6,916	218	11,708	5,729	738	5,484	49.5	24.2	3.1	23.2	100.0

(注1) 本表の企業債には未収入分を含む。

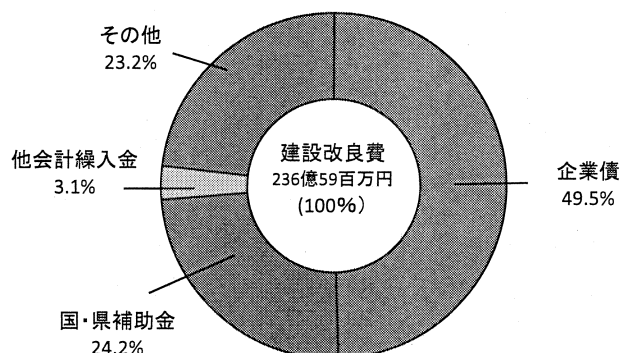
(注2) 建設改良費の財源内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

表-1-6(3) 企業債の資金内訳・対建設改良費の割合

(単位: %)

区 分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	39.1	59.1	1.8	100.0
同対建設改良費構成比	19.3	29.2	0.9	49.5

図-1-6(2) 建設改良の財源内訳構成比



7 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で170億80百万円となり、前年度に比べて22億69百万円、11.7%減少した。これは、上水道事業や病院事業等の建設改良工事に伴う発行額が減少したことが主な要因となっている。

事業別にみると、下水道事業が102億48百万円と発行額全体の60.0%を占めており、次いで上水道事業が41億25百万円、以下、簡易水道事業が14億15百万円、病院事業が10億86百万円、ガス事業が1億69百万円、市場事業が34百万円、介護サービス事業が3百万円となっている。

表-1-7(1) 企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

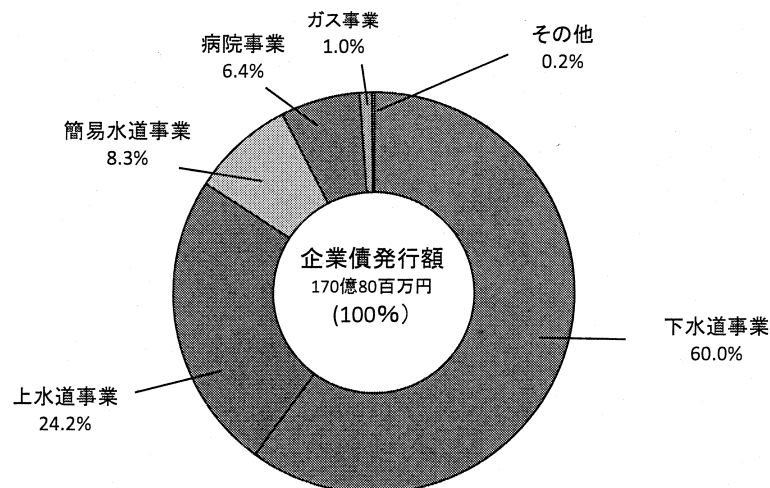
事業区分 \ 年度	企業債発行額						構成比	対前年度増減率			
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		H25年度 (a/ Σ a)	H22-H21 H21	H23-H22 H22	H24-H23 H23	H25-H24 H24
					(a)	H25-H24					
上 水 道	5,314	3,996	4,217	5,302	4,125	△ 1,177	24.2	△ 24.8	5.5	25.7	△ 22.2
簡 易 水 道	1,669	1,962	1,219	1,779	1,415	△ 364	8.3	17.6	△ 37.9	45.9	△ 20.5
工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス	735	148	121	148	169	21	1.0	△ 79.9	△ 18.2	22.3	14.2
病 院	5,928	1,655	970	1,505	1,086	△ 419	6.4	△ 72.1	△ 41.4	55.2	△ 27.8
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	19,842	10,991	10,334	9,983	10,248	265	60.0	△ 44.6	△ 6.0	△ 3.4	2.7
市 場	-	-	-	352	34	△ 318	0.2	-	-	皆増	△ 90.3
観 光 施 設	201	-	-	29	-	△ 29	-	皆減	-	皆増	皆減
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介 護 サ ー ビ ス	-	183	16	251	3	△ 248	0.0	皆増	△ 91.3	1,468.8	△ 98.8
合 計	33,689	18,935	16,877	19,349	17,080	△ 2,269	100.0	△ 43.8	△ 10.9	14.6	△ 11.7

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充充分)は含まない。

(注3) 各事業の企業債発行額を合算したものと、表中の合計数値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

図-1-7(1) 企業債発行額の構成比



※「その他」には、市場事業、介護サービス事業が含まれる。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、4,893億82百万円となり、前年度に比べ133億18百万円、2.6%減少した。事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて88億62百万円、2.7%減少したのをはじめ、全事業で減少しており、合計では平成20年度から6年連続の減少となった。

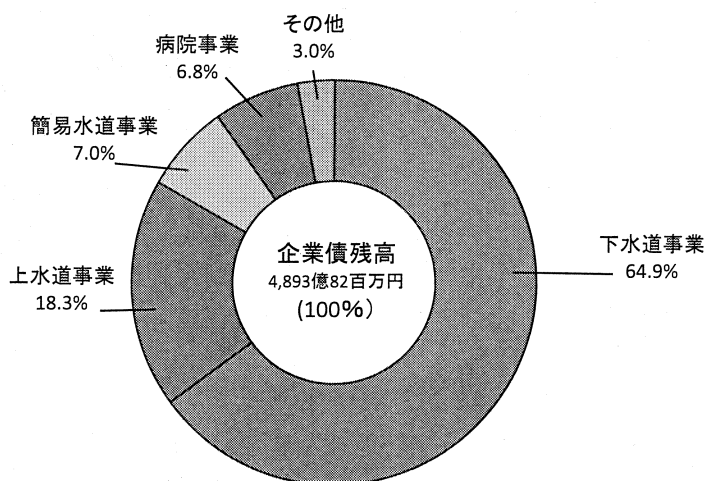
表-1-7(2) 企業債現在高の推移

(単位: 百万円、%)

事業区分	年度	企業債現在高					構成比	対前年度増減率			
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度 (a)	H25年度 (a/ Σ a)	H22-H21	H23-H22	H24-H23	H25-H24
					H25-H24			H21	H22	H23	H24
上 水 道	91,845	90,746	90,035	90,205	89,587	△ 618	18.3	△ 1.2	△ 0.8	0.2	△ 0.7
簡 易 水 道	37,482	36,788	35,692	34,975	34,341	△ 634	7.0	△ 1.9	△ 3.0	△ 2.0	△ 1.8
工 業 用 水 道	418	396	373	350	326	△ 24	0.1	△ 5.3	△ 5.8	△ 6.2	△ 6.9
ガ ス	5,468	5,288	5,061	4,833	4,621	△ 212	0.9	△ 3.3	△ 4.3	△ 4.5	△ 4.4
病 院	40,289	38,937	36,638	35,109	33,372	△ 1,737	6.8	△ 3.4	△ 5.9	△ 4.2	△ 4.9
電 気	377	317	255	192	128	△ 64	0.0	△ 15.9	△ 19.6	△ 24.7	△ 33.3
下 水 道	348,816	342,484	335,166	326,495	317,633	△ 8,862	64.9	△ 1.8	△ 2.1	△ 2.6	△ 2.7
市 場	1,271	1,138	1,008	1,239	1,140	△ 99	0.2	△ 10.5	△ 11.4	22.9	△ 8.0
観 光 施 設	1,958	1,694	1,509	1,329	1,117	△ 212	0.2	△ 13.5	△ 10.9	△ 11.9	△ 16.0
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	113	86	57	28	-	△ 28	-	△ 23.9	△ 33.7	△ 50.9	皆減
介護サービス	10,486	9,726	8,787	7,945	7,117	△ 828	1.5	△ 7.2	△ 9.7	△ 9.6	△ 10.4
合 計	538,523	527,600	514,581	502,700	489,382	△ 13,318	100.0	△ 2.0	△ 2.5	△ 2.3	△ 2.6

(注) 「構成比」及び「対前年度増減率」欄で数値が小数点第2位以下の場合0.0と表示している。

図-1-7(2) 企業債現在高構成比



※「その他」には、介護サービス事業、ガス事業、市場事業、観光施設事業、工業用水道事業、電気事業が含まれる。

次に、企業債残高を借入先別にみると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が2,898億75百万円となり全体の59.2%を占め、次いで、地方公共団体金融機構が1,538億91百万円、市中銀行が331億88百万円、その他（県の振興資金等）が124億28百万円となっている。

表－１－７（３） 企業債借入先別現在高の状況

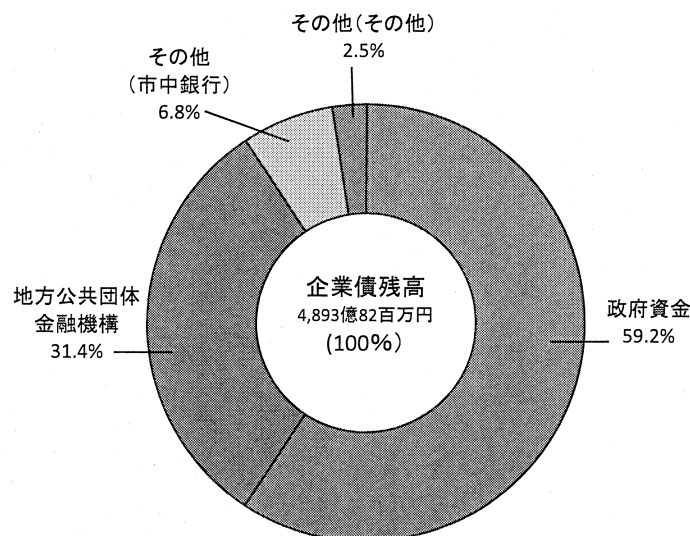
（単位：百万円、％）

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体	その他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計	金融機構	市中銀行	その他
上 水 道	89,587	50,740	-	123	50,863	35,839	2,132	753
簡 易 水 道	34,341	27,098	-	75	27,173	6,016	485	667
工 業 用 水 道	326	157	-	-	157	169	-	-
ガ ス	4,621	2,794	-	-	2,794	1,564	172	91
病 院	33,372	24,747	-	56	24,803	6,263	2,119	187
電 気	128	101	-	-	101	27	-	-
下 水 道	317,633	131,067	-	45,680	176,747	102,449	28,145	10,292
市 場	1,140	754	-	-	754	386	-	-
観 光 施 設	1,117	485	4	126	615	356	135	11
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	7,117	5,690	-	178	5,868	822	-	427
合 計	489,382	243,633	4	46,238	289,875	153,891	33,188	12,428
借入先別構成比		49.8	0.0	9.4	59.2	31.4	6.8	2.5

（注1）企業債現在高の内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

（注2）「借入先別構成比」欄が小数点第2位以下の場合0.0と表示している。

図－１－７（３） 企業債借入先別現在高の構成比



8 他会計繰入金の状況

地方公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は311億04百万円で、前年度に比べて4億23百万円の減少となった。内訳は、収益的収入への繰入金が216億90百万円、資本的収入への繰入金が94億14百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ22.2%及び27.8%となっている。

事業別にみると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で195億30百万円となり全体の62.8%を占めている。次いで、病院事業が60億37百万円、簡易水道事業が22億14百万円の順となっている。

表－１－８（１） 他会計繰入金の状況

（単位：百万円、%）

事業区分	H24年度			H25年度			構成比			収入に対する繰入比率			
	収益的収入への繰入金 (a)	資本的収入への繰入金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的収入への繰入金 (d)	資本的収入への繰入金 (e)	計 (d+e) (f)	H25年度 (f/Σf) (g)	増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c) (h/c)	H24年度		H25年度	
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(h/c)	(a)／ 収益的 収入	(b)／ 資本的 収入	(d)／ 収益的 収入	(e)／ 資本的 収入
	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(h/c)	(a)／ 収益的 収入	(b)／ 資本的 収入	(d)／ 収益的 収入	(e)／ 資本的 収入
上水道	458	1,456	1,914	434	1,026	1,460	4.7	△454	△23.7	2.6	17.5	2.5	15.7
簡易水道	689	1,374	2,063	1,020	1,194	2,214	7.1	151	7.3	22.1	35.8	29.4	36.3
工業用水道	9	—	9	8	—	8	0.0	△1	△11.1	19.1	—	17.0	—
ガス	9	3	12	9	6	15	0.0	3	25.0	0.4	1.6	0.4	2.3
病院	4,677	1,513	6,190	4,618	1,419	6,037	19.4	△153	△2.5	11.8	47.0	11.7	53.0
電気	4	—	4	4	—	4	0.0	—	—	1.2	—	1.0	—
下水道	14,689	4,725	19,414	14,726	4,804	19,530	62.8	116	0.6	56.5	24.2	56.6	24.0
市場	85	63	148	78	66	144	0.5	△4	△2.7	21.3	10.8	21.0	53.7
観光施設	491	246	737	479	235	714	2.3	△23	△3.1	42.3	88.8	42.1	98.3
宅地造成	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
駐車場整備	7	30	37	6	28	34	0.1	△3	△8.1	58.3	100.0	100.0	100.0
介護サービス	256	743	999	308	636	944	3.0	△55	△5.5	3.6	61.9	4.5	94.1
合計	21,374	10,153	31,527	21,690	9,414	31,104	100.0	△423	△1.3	21.9	27.3	22.2	27.8

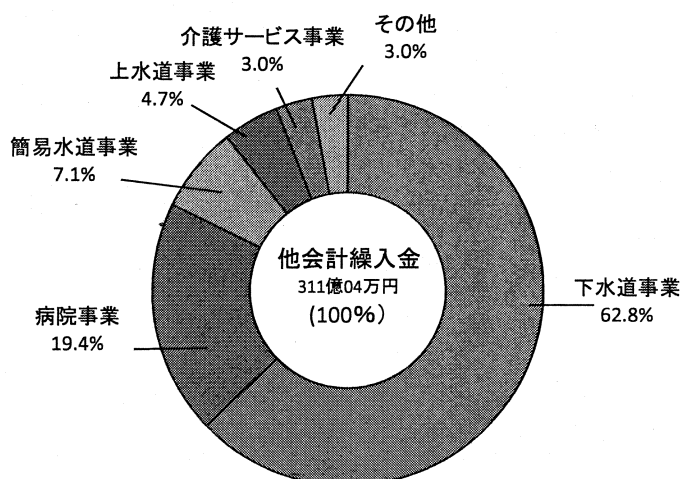
（注1）収益的収入への繰入金には、特別利益の内他会計繰入金を含む。

（注2）資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

（注3）下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

（注4）繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

図－１－８（１） 他会計繰入金の構成比



※「その他」には、観光施設事業、市場事業、駐車場整備事業、工業用水道事業、ガス事業、電気事業が含まれる。

繰入れが行われている事業は全158事業中、152事業に上っている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は136事業となり全事業の86.1%である。これは、繰入れを行っている事業の89.5%であり、基準外繰入金額は77億42百万円と全繰入金額の24.9%を占めている。

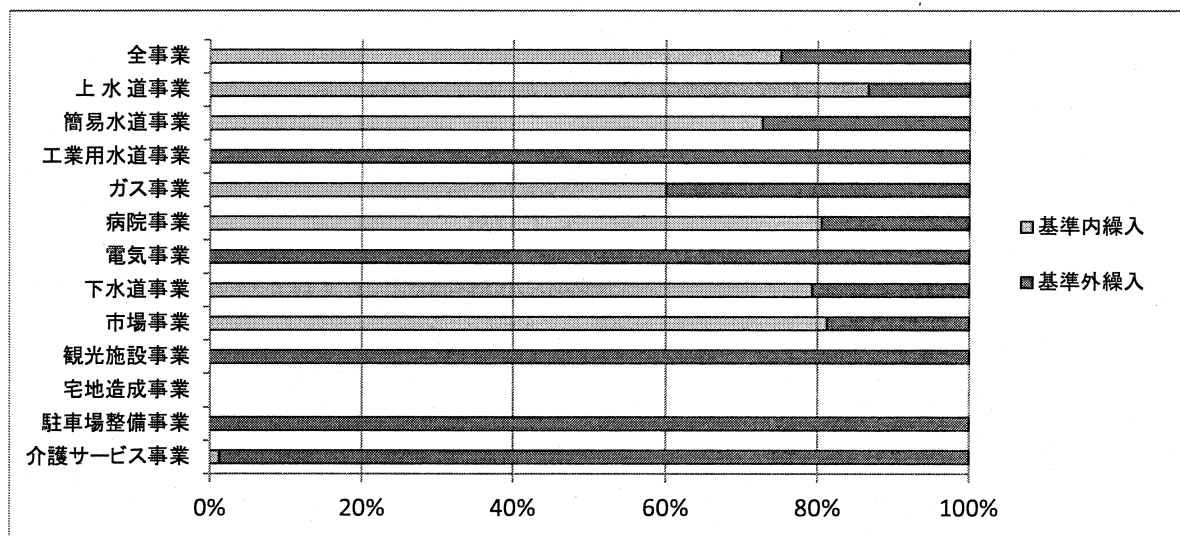
基準外繰入れが行われている事業数・金額ともに最も多いのは下水道事業で、82事業となっており、その金額は40億40百万円となっている。その他、病院事業が11億76百万円、介護サービス事業が9億33百万円、観光施設事業が7億14百万円、簡易水道事業が6億05百万円となっている。

表-1-8(2) 基準外繰入金の状況

(単位: 百万円、%)

項 目 事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業数 (b)	うち基準外 繰入金のあ る事業数 (c)	左 の 比 率		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の比率 (e)/(d) x100
				(c)/(a) x100	(c)/(b) x100			
上 水 道	19	18	9	47.4	50.0	1,460	195	13.4
簡 易 水 道	17	17	14	82.4	82.4	2,214	605	27.3
工 業 用 水 道	1	1	1	100.0	100.0	8	8	100.0
ガ ス	3	3	1	33.3	33.3	15	6	40.0
病 院	8	8	6	75.0	75.0	6,037	1,176	19.5
電 気	1	1	1	100.0	100.0	4	4	100.0
下 水 道	82	82	82	100.0	100.0	19,530	4,040	20.7
市 場	2	1	1	50.0	100.0	144	27	18.8
観 光 施 設	6	5	5	83.3	100.0	714	714	100.0
宅 地 造 成	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	1	1	1	100.0	100.0	34	34	100.0
介護サービス	18	15	15	83.3	100.0	944	933	98.8
計	158	152	136	86.1	89.5	31,104	7,742	24.9

図-1-8(2) 基準内外繰入金比率



9 法適用事業の経営状況

(1) 収益的収支

経常収益は、721億52百万円となり、前年度に比べて5億36百万円、0.7%減少した。また経常費用は、707億73百万円となり、前年度に比べて1億98百万円、0.3%増加した。その結果、経常損益は13億79百万円の黒字となり、前年度に比べて7億35百万円、34.7%減少したものの5年連続して経常黒字となった。また、経常収支比率は、101.9%となり、前年度に比べて1.1ポイント減少した。経常損益に特別損益を加減した純損益は11億97百万円の純利益となり、前年度に比べ純利益が、10億52百万円、46.8%減少した。これらは上水道事業において料金収入が落ち込んだこと及び総費用が増加したこと等による。

なお、経常損益が黒字の事業数は32、赤字の事業数は9となった。経常損益が赤字の事業は病院事業であり、赤字額は5億48百万円となった。

(2) 資本的収支

資本的支出は、331億37百万円となり、前年度に比べて24億23百万円、6.8%減少した。資本支出の主なものは、建設改良費が162億69百万円、企業債償還金が168億29百万円であり、前年度に比べて建設改良費が18億34百万円、企業債償還金が5億65百万円それぞれ減少した。

これは、主に上水道事業の建設改良費が減少したこと等による。

(3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は、147億63百万円となり、前年度に比べて21億97百万円、17.5%増加した。累積欠損金を有する事業数は、16事業となり、前年度に比べて2事業増加した。事業別にみると病院事業が6事業と最も多く、次いで上水道事業及び下水道事業が4事業、ガス事業が2事業となった。

(4) 不良債務

不良債務の総額は、3億30百万円となり、前年度に比べて79百万円、31.4%増加した。

不良債務を有する事業は、病院事業が2事業、下水道事業が1事業の計3事業となっている。

表－１－９（１） 法適用事業の経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増 減(c)	増 減 率
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)
総 収 益 A		67,691,825	69,665,949	69,700,884	73,178,430	72,599,735	△ 578,695	△ 0.8
経 常 収 益 (C + D) B		67,213,300	69,055,974	68,685,585	72,688,700	72,152,497	△ 536,203	△ 0.7
営 業	営 業 収 益 C	60,521,222	61,422,498	61,194,390	63,754,676	63,476,299	△ 278,377	△ 0.4
	うち 料 金 収 入	55,616,794	56,770,011	56,526,200	58,679,030	58,425,751	△ 253,279	△ 0.4
	うち 受 託 工 事 収 益 a	204,527	152,449	147,990	127,034	170,560	43,526	34.3
	うち 他 会 計 負 担 金	3,020,003	2,825,402	2,922,729	3,252,817	3,221,482	△ 31,335	△ 1.0
	営 業 外 収 益 D	6,692,078	7,633,476	7,491,195	8,934,024	8,676,198	△ 257,826	△ 2.9
営 業 外	うち 国・県 補 助 金	101,707	190,994	128,189	202,381	144,399	△ 57,982	△ 28.6
	うち 他 会 計 補 助 金	4,075,944	4,697,968	4,593,938	5,783,851	5,649,081	△ 134,770	△ 2.3
	うち 他 会 計 負 担 金	1,951,731	2,397,982	2,431,229	2,451,048	2,450,834	△ 214	△ 0.0
総 費 用 E		66,609,731	68,174,802	67,919,325	70,930,203	71,403,131	472,928	0.7
経 常 費 用 (G + H) F		66,510,374	68,046,717	66,890,000	70,574,829	70,773,180	198,351	0.3
営 業	営 業 費 用 G	59,951,536	61,637,621	60,766,971	64,002,535	64,517,124	514,589	0.8
	うち 職 員 給 与 費	22,131,836	22,331,365	21,560,374	22,443,640	22,076,137	△ 367,503	△ 1.6
	うち 減 価 償 却 費	12,554,576	13,145,852	13,336,127	14,164,401	14,274,292	109,891	0.8
営 業 外	営 業 外 費 用 H	6,558,838	6,409,096	6,123,029	6,572,294	6,256,056	△ 316,238	△ 4.8
	うち 支 払 利 息	5,861,507	5,666,737	5,465,327	5,845,967	5,569,836	△ 276,131	△ 4.7
経 常 損 益 (B - F) I		702,926	1,009,257	1,795,585	2,113,871	1,379,317	△ 734,554	△ 34.7
経 常 利 益		2,416,305	2,726,593	3,138,957	3,201,388	2,621,213	△ 580,175	△ 18.1
経 常 損 失 J		1,714,051	1,717,336	1,343,372	1,087,517	1,241,896	154,379	14.2
純 損 益 (A - E) K		1,082,094	1,491,147	1,781,559	2,248,227	1,196,604	△ 1,051,623	△ 46.8
累 積 欠 損 金 L		12,369,709	13,108,230	11,951,174	12,566,103	14,763,287	2,197,184	17.5
不 良 債 務 M		775,622	418,668	256,901	251,039	329,932	78,893	31.4
分 析 比 率	経 常 収 支 比 率 (B / F) N	101.1	101.5	102.7	103.0	101.9	△ 1.1	-
	総 収 支 比 率 (A / E) O	101.6	102.2	102.6	103.2	101.7	△ 1.5	-
	経 常 損 失 (J / (C - a)) P	2.8	2.8	2.2	1.7	2.0	0.3	-
	累 積 欠 損 金 (L / (C - a)) Q	20.5	21.4	19.6	19.7	23.3	3.6	-
	不 良 債 務 (M / (C - a)) R	1.3	0.7	0.4	0.4	0.5	0.1	-
総 事 業 数 S		37	40	39	42	41	△ 1	△ 2.4
経 常 損 失 が 生 じ た 事 業 数 T		9	10	9	10	9	△ 1	△ 10.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 U		13	14	13	14	16	2	14.3
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 V		3	3	3	3	3	-	-
総 対 事 業 数 割 に 合	経 常 損 失 が 生 じ た 事 業 数 (T / S)	24.3	25.0	23.1	23.8	22.0	△ 1.8	-
	累 積 欠 損 を 有 す る 事 業 数 (U / S)	35.1	35.0	33.3	33.3	39.0	5.7	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (V / S)	8.1	7.5	7.7	7.1	7.3	0.2	-

（注１）営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（２） 法適用事業の事業別経営状況

（単位：千円、％）

事業区分 項 目		上水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
総 収 益 A		17,340,525	47,196	2,218,607	39,631,840	13,330,023	31,544	72,599,735
経 常 収 益 (C + D) B		17,339,757	47,196	2,218,607	39,189,162	13,326,231	31,544	72,152,497
営 業	営 業 収 益 C	16,774,626	38,618	2,200,025	35,269,115	9,162,412	31,503	63,476,299
	うち 料 金 収 入	16,152,846	38,535	2,096,566	33,497,511	6,608,790	31,503	58,425,751
	うち 受託工事収益 a	146,427	-	24,133	-	-	-	170,560
	うち 他会計負担金	21,862	63	-	649,352	2,550,205	-	3,221,482
	営 業 外 収 益 D	565,131	8,578	18,582	3,920,047	4,163,819	41	8,676,198
	うち 国・県補助金	21,968	-	-	115,131	7,300	-	144,399
	うち 他会計補助金	412,198	8,049	8,747	1,076,403	4,143,684	-	5,649,081
	うち 他会計負担金	-	-	-	2,450,834	-	-	2,450,834
総 費 用 E		16,152,245	43,776	2,110,363	40,073,179	12,992,481	31,087	71,403,131
経 常 費 用 (G + H) F		15,876,640	43,776	2,110,363	39,736,986	12,974,328	31,087	70,773,180
営 業	営 業 費 用 G	13,900,541	37,285	2,015,690	38,447,467	10,085,054	31,087	64,517,124
	うち 職 員 給 与 費	2,298,970	2,559	208,621	18,770,875	789,588	5,524	22,076,137
	うち 減 価 償 却 費	6,035,674	19,499	395,095	2,658,411	5,160,565	5,048	14,274,292
営 業	営 業 外 費 用 H	1,976,099	6,491	94,673	1,289,519	2,889,274	-	6,256,056
	うち 支 払 利 息	1,951,892	6,491	84,376	677,325	2,849,752	-	5,569,836
経 常 損 益 (B - F) I		1,463,117	3,420	108,244	△ 547,824	351,903	457	1,379,317
経 常	経 常 利 益	1,527,174	3,420	108,244	460,900	521,018	457	2,621,213
	経 常 損 失 J	64,057	-	-	1,008,724	169,115	-	1,241,896
純 損 益 (A - E) K		1,188,280	3,420	108,244	△ 441,339	337,542	457	1,196,604
累 積 欠 損 金 L		208,777	-	2,694,388	10,326,024	1,534,098	-	14,763,287
不 良 債 務 M		-	-	-	294,807	35,125	-	329,932
分 析 比 率	経 常 収 支 比 率 (B / F) N	109.2	107.8	105.1	98.6	102.7	101.5	101.9
	総 収 支 比 率 (A / E) O	107.4	107.8	105.1	98.9	102.6	101.5	101.7
	経 常 損 失 (J / (C - a)) P	0.4	-	-	2.9	1.8	-	2.0
	累 積 欠 損 金 (L / (C - a)) Q	1.3	-	123.8	29.3	16.7	-	23.3
	不 良 債 務 (M / (C - a)) R	-	-	-	0.8	0.4	-	0.5
総 事 業 数 S		19	1	3	8	9	1	41
経 常 損 失 が 生 じ た 事 業 数 T		2	-	-	6	1	-	9
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 U		4	-	2	6	4	-	16
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 V		-	-	-	2	1	-	3
総 対 事 業 数 割 に 合	経 常 損 失 が 生 じ た 事 業 数 (T / S)	10.5	-	-	75.0	11.1	-	22.0
	累 積 欠 損 を 有 す る 事 業 数 (U / S)	21.1	-	66.7	75.0	44.4	-	39.0
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (V / S)	-	-	-	25.0	11.1	-	7.3

（注１）営業収益に対する割合（P, Q, R）を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

（注２）不良債務は、〔流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源）〕が正の値である企業の合計額である。

表－１－９（３） 法適用事業の資本収支の推移

(単位：千円、％)

年 度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
資本的支出	建設改良費	17,796,705	13,907,694	14,614,436	18,103,744	16,269,498	△ 1,834,246	△ 10.1
	企業債償還金	21,229,587	15,097,160	15,287,673	17,394,375	16,828,981	△ 565,394	△ 3.3
	うち建設改良のためのもの	15,213,818	12,978,741	14,604,372	16,032,655	15,687,641	△ 345,014	△ 2.2
	その他の	93,871	20,654	57,703	62,008	38,234	△ 23,774	△ 38.3
	計 A	39,120,163	29,025,508	29,959,812	35,560,127	33,136,713	△ 2,423,414	△ 6.8
同 上 財 源	内 部 資 金	12,237,008	12,836,258	14,087,428	15,801,052	14,571,041	△ 1,230,011	△ 7.8
	外 部 資 金	26,333,017	15,738,148	15,270,214	19,470,183	18,179,566	△ 1,290,617	△ 6.6
	企 業 債	18,169,800	8,967,300	8,143,100	11,350,800	10,194,573	△ 1,156,227	△ 10.2
	内 うち建設改良のためのもの	11,079,700	7,646,300	7,024,400	9,394,500	7,940,073	△ 1,454,427	△ 15.5
	他 会 計 出 資 金	2,338,531	1,938,344	1,779,739	2,238,930	1,759,162	△ 479,768	△ 21.4
	他 会 計 負 担 金	885,704	786,259	760,984	705,757	680,307	△ 25,450	△ 3.6
	他 会 計 借 入 金	95,498	10,000	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	1,408,323	1,369,496	1,265,190	1,525,598	1,512,789	△ 12,809	△ 0.8
	国・県補助金	2,527,402	1,990,216	2,481,745	2,900,848	3,188,405	287,557	9.9
	そ の 他	1,032,514	1,037,903	878,401	864,450	1,069,445	204,995	23.7
	繰越事業充当財源(△)	124,755	361,370	38,945	116,200	225,115	108,915	93.7
	計 B	38,570,025	28,574,406	29,357,642	35,271,235	32,750,607	△ 2,520,628	△ 7.1
財源不足額 (A - B) C		550,138	451,102	602,170	288,892	386,106	97,214	33.7
当年度許可債で未借入又は未発行額 D		-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額 (C - D)		550,138	451,102	602,170	288,892	386,106	97,214	33.7

表－１－９（４） 法適用事業の事業別資本収支の状況

(単位：千円)

事業区分		上水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計
項 目								
資本的支出	建設改良費	8,777,575	13,002	403,962	1,512,903	5,549,300	12,756	16,269,498
	企業債償還金	4,782,776	23,611	381,303	2,822,869	8,818,422	-	16,828,981
	うち建設改良のためのもの	4,782,776	23,611	381,303	2,733,075	7,766,876	-	15,687,641
	その他の	4,709	-	15,000	18,440	85	-	38,234
	計 A	13,565,060	36,613	800,265	4,354,212	14,367,807	12,756	33,136,713
同 上 財 源	内 部 資 金	7,025,339	36,613	542,250	1,409,615	5,544,468	12,756	14,571,041
	外 部 資 金	6,486,521	-	258,015	2,674,691	8,760,339	-	18,179,566
	企 業 債	4,124,600	-	169,000	1,086,000	4,814,973	-	10,194,573
	内 うち建設改良のためのもの	4,124,600	-	169,000	1,086,000	2,560,473	-	7,940,073
	他 会 計 出 資 金	982,512	-	5,520	771,130	-	-	1,759,162
	他 会 計 負 担 金	34,550	-	-	645,757	-	-	680,307
	他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	9,057	-	-	2,120	1,501,612	-	1,512,789
	国・県補助金	709,015	-	-	110,000	2,369,390	-	3,188,405
	そ の 他	626,887	-	83,495	59,684	299,379	-	1,069,445
	繰越事業充当財源(△)	100	-	-	-	225,015	-	225,115
	計 B	13,511,860	36,613	800,265	4,084,306	14,304,807	12,756	32,750,607
財源不足額 (A - B) C		53,200	-	-	269,906	63,000	-	386,106
当年度許可債で未借入又は未発行額 D		-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額 (C - D)		53,200	-	-	269,906	63,000	-	386,106

(注1) 内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

(注2) 外部資金＝資本的支出－(内部資金＋財源不足額)

(5) 料金単価と供給原価の状況

法適用事業（病院事業及び観光施設事業を除く）の料金単価と供給原価を比較すると、料金単価が供給原価を上回っているのは上水道事業及びガス事業であり、工業用水道事業及び下水道事業は料金単価が供給原価を下回っている。

表－１－９（５） 法適用事業の料金単価と供給原価の状況

（単位：円、％）

事業	区分	料金単価（a）			供給原価（b）			料金回収率（a）／（b）×100			H25年度 （a）－（b）
		H23年度	H24年度	H25年度	H23年度	H24年度	H25年度	H23年度	H24年度	H25年度	
上水道	秋田県	185.90	188.89	190.96	177.47	176.29	184.63	104.8	107.1	103.4	6.33
	全国	171.15	171.62	－	173.84	173.29	－	98.5	99.0	－	－
工業用水道	秋田県	28.37	28.34	28.65	30.29	32.16	32.55	93.7	88.1	88.0	△ 3.90
	全国	30.00	30.13	－	28.08	28.32	－	106.8	106.4	－	－
ガス	秋田県	136.26	140.37	143.21	147.76	139.47	142.63	92.2	100.6	100.4	0.58
	全国	100.50	105.39	－	105.83	106.07	－	95.0	99.4	－	－
下水道	秋田県	178.26	174.83	174.16	167.90	174.72	176.65	106.2	100.1	98.6	△ 2.49
	全国	136.53	137.13	－	135.16	134.80	－	101.0	101.7	－	－

（注）

- ・表中のH25年度全国値は未公表。
- ・料金単価は、次により算出している。
 - 上水道事業・工業用水道事業 → 給水収益／年間有収水量
 - ガス事業 → ガス売上／年間ガス販売量
 - 下水道事業 → 下水道使用料／年間有収水量
- ・供給原価は、次により算出している。
 - 上水道事業・工業用水道事業
 - （営業費用＋営業外費用－受託工事費－付帯工事費－不要品等売却原価）／年間有収水量
 - ガス事業 → （営業費用＋営業外費用－受託工事費－付帯工事費－不要品等売却原価）／年間ガス販売量
 - 下水道事業 → 汚水処理費／年間有収水量

10 法非適用事業の経営状況

(1) 収益的収支

総収入は249億39百万円となり、前年度に比べて3億12百万円、1.3%増加した。また、総支出は184億35百万円となり、前年度に比べて2億51百万円、1.3%減少した。これらは電気事業において、料金収入が増加した一方、全体として職員給与費が減少したこと等による。

この結果、収支差引は、65億04百万円となり、前年度から5億63百万円、9.5%増加した。

収益収支で赤字を計上した事業数は6となり、これは法非適用事業全体の5.1%にあたり、前年度から3.4ポイント低下した。その内訳は、下水道事業及び介護サービス事業がそれぞれ2事業となり、観光施設事業及び駐車場整備事業がそれぞれ1事業となっている。

(2) 資本的収支

総収入は156億34百万円となり、前年度に比べて19億05百万円、10.9%減少した。また、総支出は223億74百万円となり、前年度に比べて16億63百万円、6.9%減少した。これらは下水道事業及び市場事業において、建設改良費の減少に伴い、地方債収入が減少したこと等による。

この結果、収支差引については、67億41百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が2億43百万円、3.7%増加した。

(3) 実質収支

上記の収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、2億37百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が3億20百万円、57.5%減少した。これに積立金や前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は、11億44百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1億47百万円、11.4%減少した。

実質収支で赤字を計上した事業は下水道事業で2事業あった。

表－１－１０（１） 法非適用事業の経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度 項 目			H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増 減 (c)	増減率
						(a)	(b)	(b)－(a)	(c) / (a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	16,857,002	16,744,910	16,307,561	14,504,940	14,574,449	69,509	0.5
		う ち 料 金 収 入	16,414,064	16,332,724	15,893,272	14,357,889	14,408,927	51,038	0.4
		営 業 外 収 益	10,103,924	10,638,307	11,036,566	10,121,773	10,364,532	242,759	2.4
		う ち 他 会 計 繰 入 金	9,439,993	10,006,619	10,425,508	9,354,912	9,828,447	473,535	5.1
		収 入 計 A	26,960,926	27,383,217	27,344,127	24,626,713	24,938,981	312,268	1.3
	支 出	営 業 費 用	15,420,167	15,279,466	14,758,461	12,846,734	13,010,577	163,843	1.3
		う ち 職 員 給 与 費	5,590,686	5,391,344	5,297,110	4,425,084	4,324,673	△ 100,411	△ 2.3
		営 業 外 費 用	7,010,548	6,661,650	6,628,791	5,839,348	5,424,856	△ 414,492	△ 7.1
		う ち 支 払 利 息	6,552,542	6,210,126	5,971,670	5,087,101	4,808,708	△ 278,393	△ 5.5
		支 出 計 B	22,430,715	21,941,116	21,387,252	18,686,082	18,435,433	△ 250,649	△ 1.3
	収 支 差 引 (A － B) C		4,530,211	5,442,101	5,956,875	5,940,631	6,503,548	562,917	9.5
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	15,518,698	9,967,519	8,734,701	7,999,664	6,884,936	△ 1,114,728	△ 13.9
		他 会 計 繰 入 金	7,531,771	6,827,614	6,283,751	5,681,817	5,461,960	△ 219,857	△ 3.9
		国 ・ 県 補 助 金	6,705,541	3,990,926	3,991,208	2,972,824	2,710,960	△ 261,864	△ 8.8
		工 事 負 担 金	828,573	714,598	610,497	492,278	409,961	△ 82,317	△ 16.7
		そ の 他	617,827	437,347	356,596	392,607	165,888	△ 226,719	△ 57.7
		収 入 計 D	31,202,410	21,938,004	19,976,753	17,539,190	15,633,705	△ 1,905,485	△ 10.9
	支 出	建 設 改 良 費	17,025,147	11,482,889	10,766,231	8,741,601	7,389,858	△ 1,351,743	△ 15.5
		地 方 債 償 還 金	18,736,552	16,194,766	16,053,472	14,952,850	14,609,583	△ 343,267	△ 2.3
		そ の 他	304,737	254,641	229,623	342,716	374,922	32,206	9.4
		支 出 計 E	36,066,436	27,932,296	27,049,326	24,037,167	22,374,363	△ 1,662,804	△ 6.9
	収 支 差 引 (D － E) F		△ 4,864,026	△ 5,994,292	△ 7,072,573	△ 6,497,977	△ 6,740,658	△ 242,681	△ 3.7
収 支 再 差 引 (C ＋ F) G		△ 333,815	△ 552,191	△ 1,115,698	△ 557,346	△ 237,110	320,236	57.5	
積 立 金 H		514,014	612,373	390,581	330,156	785,310	455,154	137.9	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		1,717,126	1,978,911	2,183,427	1,673,633	1,494,130	△ 179,503	△ 10.7	
収 益 的 支 出 に 充 て た 地 方 債 J		1,425,902	1,271,981	1,302,699	959,546	875,964	△ 83,582	△ 8.7	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		357,724	315,404	396,668	388,687	136,573	△ 252,114	△ 64.9	
形 式 収 支 (G － H ＋ I ＋ J － K) L		1,937,475	1,770,924	1,583,179	1,356,990	1,211,101	△ 145,889	△ 10.8	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		108,707	194,402	81,616	66,521	67,419	898	1.3	
実 質 収 支 (L － M) N		1,828,768	1,576,522	1,501,563	1,290,469	1,143,682	△ 146,787	△ 11.4	
総 事 業 数		127	125	123	118	117	△ 1	△ 0.8	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		10	8	6	10	6	△ 4	△ 40.0	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		1	-	1	-	2	2	皆 増	

表－１－１０（２） 法非適用事業の事業区分別経営状況

（単位：千円）

事業区分			簡易水道	電 気	下水道	市 場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	介護サービス	合 計
項 目											
収 益 的 収 入	収 入	営 業 収 益	2,416,477	415,983	4,653,345	196,120	617,081	-	-	6,275,443	14,574,449
		う ち 料 金 収 入	2,389,040	415,983	4,524,958	196,116	608,281	-	-	6,274,549	14,408,927
		う ち 受 託 工 事 収 益	-	-	692	-	-	-	-	-	692
	入	営 業 外 収 益	1,055,561	3,684	8,042,260	174,741	490,166	-	5,865	592,255	10,364,532
		う ち 他 会 計 繰 入 金	1,020,380	3,684	7,932,678	78,352	479,162	-	5,863	308,328	9,828,447
		収 入 計 A	3,472,038	419,667	12,695,605	370,861	1,107,247	-	5,865	6,867,698	24,938,981
	支 出	営 業 費 用	1,335,904	37,542	4,608,930	144,563	1,090,866	-	5,281	5,787,491	13,010,577
		う ち 職 員 給 与 費	273,670	3,684	552,380	45,974	472,079	-	-	2,976,886	4,324,673
		営 業 外 費 用	749,295	21,841	4,032,714	123,534	16,446	-	931	480,095	5,424,856
		う ち 支 払 利 息	726,719	2,349	3,885,457	33,094	16,446	-	931	143,712	4,808,708
支 出 計 B		2,085,199	59,383	8,641,644	268,097	1,107,312	-	6,212	6,267,586	18,435,433	
収 支 差 引 (A - B) C		1,386,839	360,284	4,053,961	102,764	△ 65	-	△ 347	600,112	6,503,548	
資 本 的 収 入	収 入	地 方 債	1,414,500	-	5,433,136	33,900	-	-	-	3,400	6,884,936
		他 会 計 繰 入 金	1,194,353	-	3,302,139	66,297	235,009	-	27,790	636,372	5,461,960
		国 ・ 県 補 助 金	599,098	-	2,068,954	22,337	3,603	-	-	16,968	2,710,960
		工 事 負 担 金	42,178	-	367,783	-	-	-	-	-	409,961
		そ の 他	36,944	-	110,178	-	-	-	-	18,766	165,888
	収 入 計 D		3,287,073	-	11,282,190	122,534	238,612	-	27,790	675,506	15,633,705
	支 出	建 設 改 良 費	2,266,183	-	4,917,746	92,350	48,224	-	-	65,355	7,389,858
		地 方 債 償 還 金	2,009,177	63,778	11,317,055	132,595	211,599	-	27,790	847,589	14,609,583
		そ の 他	-	297,396	1,224	-	-	-	-	76,302	374,922
		支 出 計 E	4,275,360	361,174	16,236,025	224,945	259,823	-	27,790	989,246	22,374,363
収 支 差 引 (D - E) F		△ 988,287	△ 361,174	△ 4,953,835	△ 102,411	△ 21,211	-	-	△ 313,740	△ 6,740,658	
収 支 再 差 引 (C + F) G		398,552	△ 890	△ 899,874	353	△ 21,276	-	△ 347	286,372	△ 237,110	
積 立 金 H		466,720	-	27,715	5,664	13	-	-	285,198	785,310	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		206,644	891	416,620	33,333	68,048	-	903	767,691	1,494,130	
収益的支出に充てた地方債 J		-	-	875,964	-	-	-	-	-	875,964	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	-	-	-	136,573	136,573	
形式収支 (G - H + I + J - K) L		138,476	1	364,995	28,022	46,759	-	556	632,292	1,211,101	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		45	-	61,443	-	5,931	-	-	-	67,419	
実 質 収 支 (L - M) N		138,431	1	303,552	28,022	40,828	-	556	632,292	1,143,682	
総 事 業 数		17	1	73	2	5	-	1	18	117	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	2	-	1	-	1	2	6	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	2	-	-	-	-	-	2	